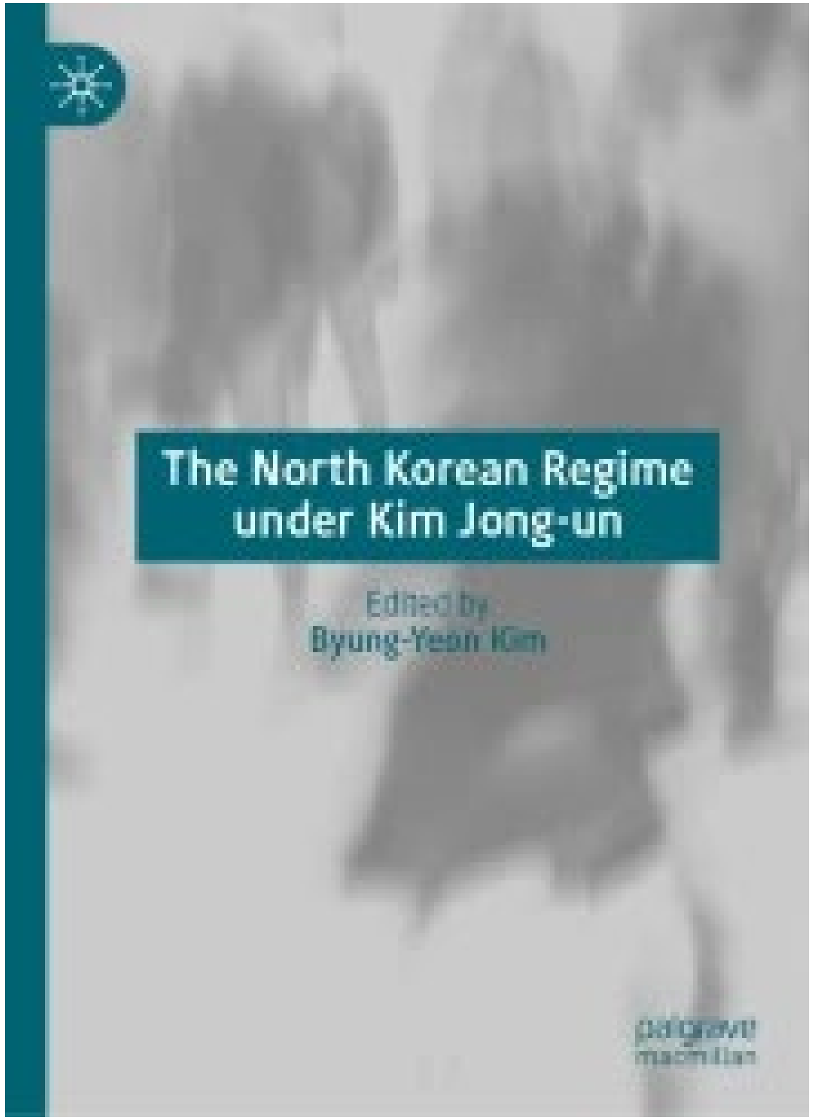
北朝鮮経済と朝鮮半島の未来

キム・ビョンヨン
（ソウル大学校経済学部客員教授）

目次

- 北朝鮮経済の最近の状況
- 金正恩政権時代の北朝鮮の経済政策
- 中朝ロ緊密化と北朝鮮経済
- 北朝鮮経済の未来
- 南北関係の未来



金正恩政権下の北朝鮮体制(2024年)

北朝鮮経済の最近の状況

- 北朝鮮の国民所得は2017～23年の間に25%程度減少したと推定される。これは国民所得が苦難の行軍期(30～40%減少)の次に最も大きく減少したものである。
  - 北朝鮮住民の家計所得は40～50%減少したもよう。
  - Kim et al (2023)が夜間照度を利用して2017～2019年の間に北朝鮮の製造業生産の変化を推定した結果、北朝鮮の製造業生産はこの期間に20%減少した。
- 国民所得が最も減少した地域は、貿易と市場活動が活発だった地域である。そして、所得が最も減少した層は、貿易と市場活動収入が多かった上位20%層と下位20%層である。
- 下落の原因は、対北朝鮮制裁、コロナによる貿易封鎖、そして2019年からは政府の自力更正経済政策も成長を阻害した。

北朝鮮の経済成長率推定、2017-2022

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
韓国銀行推定値(%)	-3.5%減	-4.1	0.4	-4.5	-0.1	-0.2
キム・ビョンヨン事前予測値	-2%以下	-5%減	-1	-5～-10	-3%以下	-2～-3%程度

資料: 韓国銀行、 キム・ビョンヨン

上記の試算に含まれていない市場ショックを含めると、

2017-2022年の間に北朝鮮のGDPは25%程度減少する。

制裁前と制裁後の家計の経済活動と所得

		2014-16年	2017-19年	変化率
世帯収入（米ドル）	公的所得（平均）	1	2	100
	公的所得(中位)	0	0	0
	市場収入(平均)	111	81	-27.0%減
	市場所得(中位)	49	37	-24.5%減
	総収入（平均）	113	83	-26.5%減
	総所得(中位)	49	37	-24.5%減
サンプル数		300	306	

出典：Kim (2024)

夜間照度を利用した北朝鮮の成長率推定

- キム・ギュチョルらは、衛星写真に現れた夜間照度を利用して、北朝鮮の製造業生産が2017-19年の間に20%減少したと推定した。
- キム・ダウルは、制裁前の貿易と市場が活発な地域では、夜間の照度が比較的大きく減少したことを発見した。
- これは、新型コロナ感染症以前にも、制裁が北朝鮮経済に大きな衝撃を与えたことを示唆している。

北朝鮮の市場化の程度

- 1997-2008年の間、北朝鮮家計の食料と消費財の獲得経路は次のように推定される(Kim、2017)。

	公式ルート(配給、国営店舗)	自社生産	市場購入	計
食料	24.4	15.9	59.7	100.0
消費財	13.0	19.6	67.4	100.0

- 家計所得のうち市場所得の割合では、社会主義の歴史上前例がないほど市場化されている。

	ソ連(1954-1991)	北朝鮮(1996-2009)
家計所得に占める非公式(市場)所得の割合	16%(年率)	70%以上

市場活動の種類

市場活動の種類	
商売	卸売業、小売業、**問屋**
農業、採取業、畜産	農業、**畜産**、**蜂蜜**、薬草**採集**、金採掘
サービス業	個人サービス、 **家庭**教師、ブローカー、 運送
経営(家内工業等)	企業（家内工業、食堂、キオスク）経営
対外経済活動	密輸、外貨稼ぎ、外貨両替、海外派遣労働
被雇用者	補助的要員、漁師

出典：キム・ビョンヨン(2020)

北朝鮮の経済政策、　2012-2018

- 2018年までの北朝鮮の経済政策は、生産手段の国有化を維持しながら市場を暗黙的に受け入れ、分権化とインセンティブを高めるなど、実用的な性格を帯びた。
- 主な経済政策
  - 市場の暗黙の了解
  - 圃田担当制
  - 社会主義企業責任管理制度
  - 分権化

最近の北朝鮮の経済政策の変化

- ハノイ会談決裂後、北朝鮮は自力更正を主張する
- 2021年の第8回党大会で、金正恩委員長は「国営商業を発展させ、...」「商業奉仕活動全般における国家の主導的役割、調整統制力を回復し、人民に奉仕する社会主義商業」を構築することを強調した。
  - 穀物販売所を設置したり、外貨使用と市場活動を取り締まったりもする。
- 2022年2月の最高人民会議で、金徳訓内閣総理大臣は「対外経済部門で国の唯一の貿易制度を還元回復するための事業を引き続き推進する」と明らかにした。

第2の苦難の行軍？

- 大規模な食糧危機が発生する可能性は低い
  - 苦難の危機時と比較して、食料生産が30%ほど増加。
  - 食糧危機は体制危機につながる可能性があるため、中国が食糧を支援する可能性が高い。
  - ロシアとの武器取引を通じて不足している食料を導入する可能性
  - しかし、局地的な食糧危機と飢餓の可能性が存在する。
  - 北朝鮮政権が市場活動と食糧密輸を統制すれば、局地的な飢餓の可能性がさらに高まる。

中朝露親密化と北朝鮮経済

- 2024年の北朝鮮経済成長率はプラスを記録する見込み。中朝貿易の再開、対露武器輸出による外貨(あるいはバーター で商品)の獲得などが成長に寄与する。しかし、国家主導の貿易及び商業政策は成長を阻害するだろう。
  - 中朝貿易は長期的には2019年水準に戻ると判断される。しかし、米中関係によって変化する可能性がある。
  - 不確実性が最も大きい要因は、対露武器輸出の対価として北朝鮮が何を受け取り、それをどこに使うかである。外貨やエネルギーと食料で受け取った場合、経済成長に貢献。 しかし、これを軍部や武器開発関連部門にのみ使用した場合、経済成長効果は限定的である。
- 中朝貿易が2019年水準を回復し、対露武器輸出で外貨や商品を受け取れば、北朝鮮経済は2～4%成長する可能性がある。しかし、北朝鮮が現在の国家主導の経済政策を堅持すれば、実際の成長率はこれより低くなるだろう。
  - 外貨収入で外貨準備高の減少を一時的に遅らせることができるが、トレンドの反転は難しいと判断。
  - 北朝鮮は対外貿易で構造的に赤字を記録している。もし2019年レベルに戻った場合、20億ドルの貿易赤字をどのように埋めるかが重要な問題となる。2017年から外貨準備高は減少し続けていると推定される。

北朝鮮経済の未来

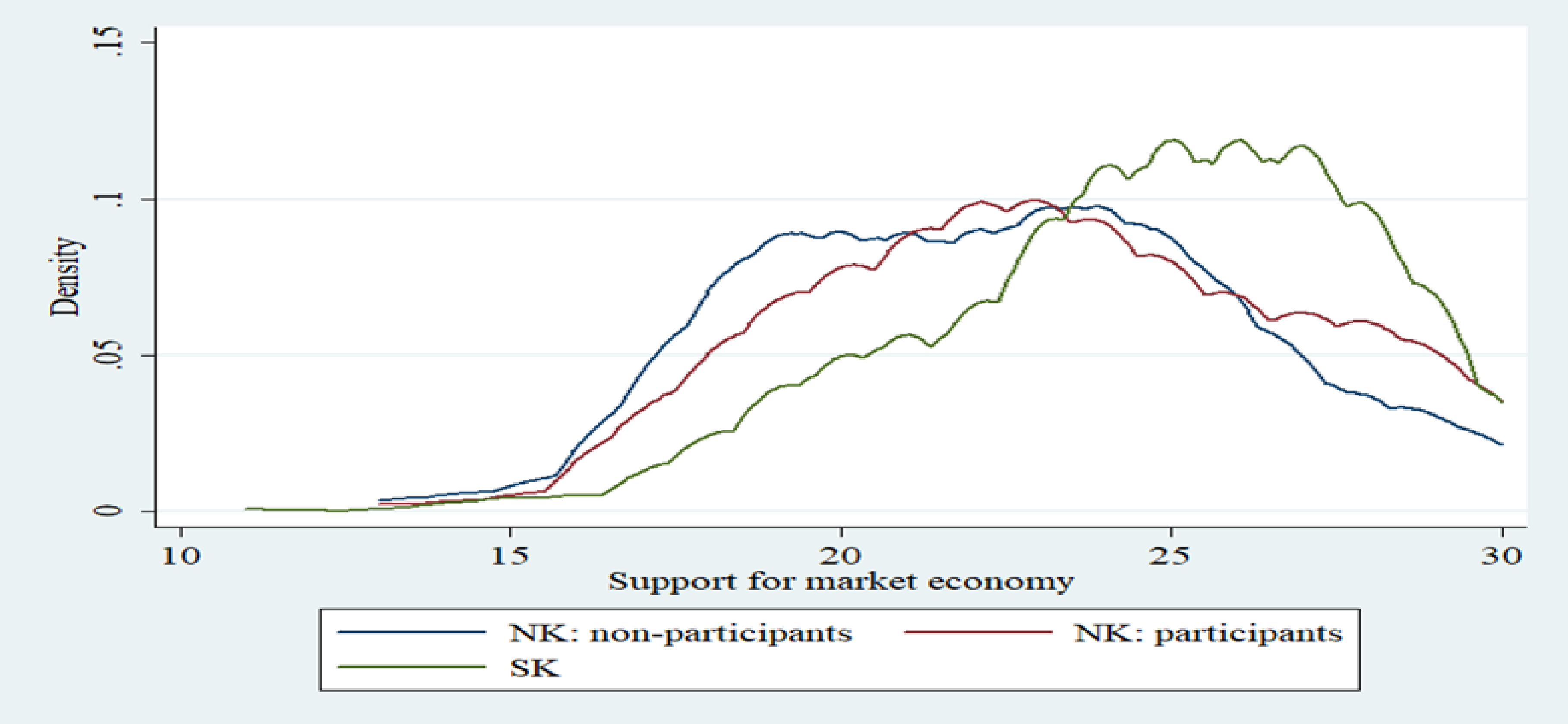
- 北朝鮮経済は友好的な対外環境により一時的な回復を見せるかもしれないが、核保有と高度化を続ける限り、将来の見通しは暗い。
  - 中国は北朝鮮の経済発展のために支援する意思は少ない。中朝関係は米中関係の影響を受ける。
  - 朝ロの経済的補完性は高くなく、ロシア・ウクライナ戦争後の朝ロ関係は不透明。
  - 米国と国際社会は北朝鮮制裁を解除しないだろう。
  - 北朝鮮に入る国際資本は微々たるものであり、これは経済成長を制約する。
  - 経済的困難が続く場合、対内統制を強化する可能性がある。

北朝鮮の対外情勢と政治経済

- 地政学的変化により、友好的な環境が非友好的な環境に変わる可能性もある。中国とロシアの北朝鮮へのアプローチが異なる可能性もある。
- 北朝鮮住民が経済成長の実質的な受益者になれず、思想弾圧が続く場合、内部の不満が高まる可能性がある。
  - 2012-18年の現実的な経済政策に戻れば、経済はある程度回復する可能性があるが、市場化による思想の緩和と資本主義的な社会規範が北朝鮮体制に負担となる可能性がある。
- 北朝鮮の特権階級と官僚が貿易と外貨獲得の事業利権を多く持っていたため、彼らの反発も予想される。

市場化と資本主義の支持も

- 資本主義的価値の内在化

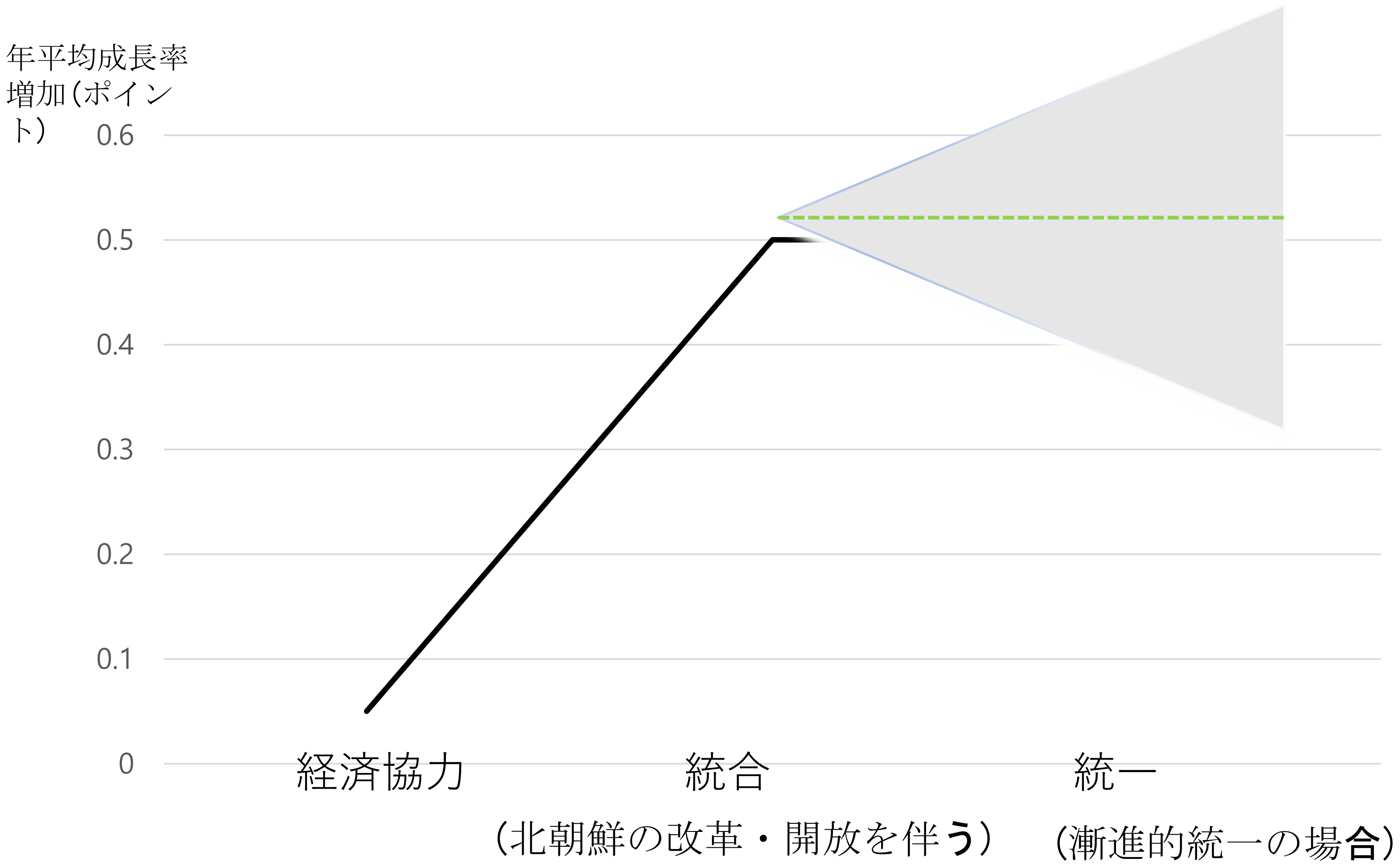


資料:キム・ビョンヨン、キム・ダウル(2018)

南北関係の最善のアプローチ

- 短期的には非核化、中期的には経済協力、長期的には経済統合・統一が最善のシナリオ
- 政府もまずは非核化に集中必至。尹錫悦政府の「大胆な構想」は、抑止、経済、外交など複合的な手段を通じて北朝鮮の非核化を推進するという政策である。
- 非核化の成功と失敗後のシナリオは非常に対照的である。
  - 非核化に失敗し、韓国の安全保障状況が悪化した場合、韓国の核武装世論はより大きくなるだろう。
  - 非核化が行われ、南北関係が改善されれば、韓半島と北東アジアの経済発展はもちろん、北東アジアは地政学の新しいモデルになる可能性がある。

経協と統合、統一の効果



年平均成長率
増加（ポイン
ト）
0.6
0.5
0.4
0.3
0.2
0.1
0
経済協力
統合
（北朝鮮の改革・開放を伴う）
統一
（漸進的統一の場合）